

法人単位資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,585,000	1,559,800	25,200		
	寄附金収入	101,000	45,000	56,000		
	経常経費補助金収入	53,436,000	53,225,000	211,000		
	受託金収入	2,261,000	2,249,335	11,665		
	事業収入	48,000	136,500	△88,500		
	介護保険事業収入	37,688,000	35,358,598	2,329,402		
	障害福祉サービス等事業収入	2,129,000	2,224,589	△95,589		
	受取利息配当金収入	17,000	14,875	2,125		
	その他の収入	60,000	46,540	13,460		
	事業活動収入計(1)	97,325,000	94,860,237	2,464,763		
支出	人件費支出	66,948,000	64,655,796	2,292,204		
	事業費支出	9,691,000	8,430,656	1,260,344		
	事務費支出	12,312,000	11,227,815	1,084,185		
	助成金支出	8,540,000	8,527,350	12,650		
		事業活動支出計(2)	97,491,000	92,841,617	4,649,383	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△166,000	2,018,620	△2,184,620		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,010,000	1,010,000			
		施設整備等収入計(4)	1,010,000	1,010,000		
	支出					
	固定資産取得支出	1,400,000	1,410,718	△10,718		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,079,000	1,023,840	55,160		
	施設整備等支出計(5)	2,479,000	2,434,558	44,442		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,469,000	△1,424,558	△44,442		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	9,287,000	2,737,978	6,549,022		
	その他の活動による収入	10,000		10,000		
		その他の活動収入計(7)	9,297,000	2,737,978	6,559,022	
	支出					
	基金積立資産支出	100,000	15,000	85,000		
	積立資産支出	5,978,000		5,978,000		
	その他の活動による支出	3,357,000	3,317,040	39,960		
	その他の活動支出計(8)	9,435,000	3,332,040	6,102,960		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△138,000	△594,062	456,062		
	予備費支出(10)	4,566,000		4,566,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,339,000		△6,339,000		
	前期末支払資金残高(12)	6,339,000	6,339,924	△924		
	当期末支払資金残高(11)+(12)		6,339,924	△6,339,924		

法人単位事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	1,559,800	1,595,600	△35,800
	益	寄付金収益	45,000	15,000	30,000
		経常経費補助金収益	53,225,000	48,245,000	4,980,000
		受託金収益	2,249,335	2,298,000	△48,665
		事業収益	136,500	114,750	21,750
		負担金収益		3,723,000	△3,723,000
		介護保険事業収益	35,358,598	39,719,042	△4,360,444
		障害福祉サービス等事業収益	2,224,589	1,954,502	270,087
		サービス活動収益計(1)	94,798,822	97,664,894	△2,866,072
	費	人件費	68,867,788	66,045,775	2,822,013
	用	事業費	8,430,656	8,659,326	△228,670
		事務費	11,227,815	11,766,636	△538,821
		助成金費用	8,527,350	8,434,150	93,200
		負担金費用		2,220,111	△2,220,111
		基金組入額	15,000	15,000	
		減価償却費	3,316,591	2,234,415	1,082,176
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△410,416	△200,000	△210,416
		その他の費用		145,050	△145,050
		サービス活動費用計(2)	99,974,784	99,320,463	654,321
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,175,962	△1,655,569	△3,520,393	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	14,875	17,876	△3,001
	益	その他のサービス活動外収益	46,540	207,296	△160,756
		サービス活動外収益計(4)	61,415	225,172	△163,757
	費	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	61,415	225,172	△163,757	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,114,547	△1,430,397	△3,684,150	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	1,010,000		1,010,000
	益	固定資産受贈額	723,600		723,600
		特別収益計(8)	1,733,600		1,733,600
	費	固定資産売却損・処分損	21,000	69,000	△48,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,010,000		1,010,000
	特別費用計(9)	1,031,000	69,000	962,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	702,600	△69,000	771,600	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,411,947	△1,499,397	△2,912,550	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	337,041	1,773,958	△1,436,917
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△4,074,906	274,561	△4,349,467
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	2,737,978	6,936,469	△4,198,491
		その他の積立金積立額(17)		6,873,989	△6,873,989
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△1,336,928	337,041	△1,673,969

法人単位貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,044,376	10,506,255	△1,461,879	流動負債	7,614,963	8,783,430	△1,168,467
現金預金	3,634,322	4,115,894	△481,572	事業未払金	2,221,498	3,935,518	△1,714,020
事業未収金	5,410,054	6,390,361	△980,307	1年以内返済予定リース債務	1,023,840	1,023,840	
				預り金		36,235	△36,235
				職員預り金	482,954	194,578	288,376
				賞与引当金	3,886,671	3,593,259	293,412
固定資産	142,325,359	142,934,570	△609,211	固定負債	43,044,210	40,149,470	2,894,740
基本財産	1,751,451	1,940,937	△189,486	リース債務	2,730,240	3,754,080	△1,023,840
建物	751,451	940,937	△189,486	退職給付引当金	40,313,970	36,395,390	3,918,580
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	50,659,173	48,932,900	1,726,273
その他の固定資産	140,573,908	140,993,633	△419,725	純資産の部			
車輜運搬具	2,831,912	2,742,540	89,372	基本金	3,500,000	3,500,000	
器具及び備品	292,230	371,549	△79,319	基金	53,908,160	53,893,160	15,000
権利	151,424	151,424		社会福祉事業振興基金	38,944,713	38,944,713	
無形リース資産	3,754,080	4,777,920	△1,023,840	ボランティア基金	14,963,447	14,948,447	15,000
退職手当積立基金預け金	35,809,690	32,492,650	3,317,040	国庫補助金等特別積立金	932,918	333,334	599,584
福祉事業振興基金積立資産	38,944,713	38,944,713		その他の積立金	43,706,412	46,444,390	△2,737,978
ボランティア基金積立資産	14,963,447	14,948,447	15,000	ヘルパー事業資金積立金	39,706,412	42,444,390	△2,737,978
ヘルパー事業資金積立資産	39,706,412	42,444,390	△2,737,978	財政調整資金積立金	4,000,000	4,000,000	
財政調整資金積立資産	4,000,000	4,000,000		次期繰越活動増減差額	△1,336,928	337,041	△1,673,969
差入保証金	120,000	120,000		(うち当期活動増減差額)	△4,411,947	△1,499,397	△2,912,550
				純資産の部合計	100,710,562	104,507,925	△3,797,363
資産の部合計	151,369,735	153,440,825	△2,071,090	負債及び純資産の部合計	151,369,735	153,440,825	△2,071,090

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 ー 定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの期末約定給付額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

立山町元気交流ステーション拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」

「企画広報事業」

「地域福祉推進事業」

「助成事業」

「在宅福祉サービス推進事業」

「ボランティア活動事業」

「居宅介護支援事業」

「居宅介護等事業」

「日常生活自立支援事業」

「高齢者福祉推進事業」

「基金運営事業」

「共同募金配分事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「出逢い応援事業」

(7) 立山町元気交流ステーション拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(8) 立山町元気交流ステーション拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(9) 立山町元気交流ステーション拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(注) 尚、上記以外に「サービス区分資金収支計算書」及び「サービス区分事業活動計算書」も作成している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	940,937		189,486	751,451
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,940,937	0	189,486	1,751,451

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	6,380,000	5,628,549	751,451
車輛運搬具	12,826,767	9,994,855	2,831,912
器具及び備品	3,117,510	2,825,280	292,230
無形リース資産	5,119,200	1,365,120	3,754,080
合計	27,443,477	19,813,804	7,629,673

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし